

第 58 回 幹 事 会

平成 20 年 6 月 26 日

日 本 学 術 会 議

配布資料

- 資料 1 議事次第
- 資料 2 出席者一覧
- 資料 3 非公開審議事項
- 資料 4 第57回議事要旨
- 資料 5 諸報告
- 資料 6 審議事項
- 資料 8 提言「陸域一縁辺海域における自然と人間の持続可能な共生に向けて」
- 資料 9 提言「身体障害者との共生社会の構築を目指して：視覚・聴覚・運動器障害認定に関する諸問題」
- 資料 10 提言「地球環境の変化にともなう水災害への適応」
- 資料 11 提言「安全・安心を実現する情報社会基盤の普及に向けて」
- 資料 12 報告「経営リテラシーの定着に向けて」
- 資料 13 提言「臨床医学会の社会的責任－腎・泌尿・生殖医療分野の立場から－」
- 資料 14 提言「鉱物資源の安定確保に関する課題と我が国が取り組むべき総合的政策」
- 資料 15 提言「交通事故ゼロを目指して」
- 資料 16 提言「巨大複雑系社会経済システムの創成力強化に向けて」
- 資料 17 提言「安定持続的なユビキタス時空間情報社会基盤の構築に向けて」
- 資料 18 報告「日本学術会議の国際対応への戦略的方向づけ」
- 資料 19 提言「近未来社会福祉教育のあり方について」
- 参考 1 今後の予定

日 時 平成20年6月26日(木) 14:00～
議 題

I 非公開議事項

1 委員会関係

提案1 会員候補者の選考

提案2 分野別委員会における分科会等の委員の決定等

提案3 日本の展望委員会運営要綱の一部を改正する決定案

提案4 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会の設置

2 賞受賞候補者の推薦

提案5 賞受賞候補者の推薦

3 その他

II 前回幹事会以降の諸報告

III 審議事項

4 提言等

提案7 「陸域一縁辺海域における自然と人間の持続可能な共生に向けて」

提案8 「身体障害者との共生社会の構築を目指して：視覚・聴覚・運動器障害認定に関する諸問題」

提案9 「地球環境の変化に伴う水災害への適応」

提案10 「安全・安心を実現する情報社会基盤の普及に向けて」

提案11 「経営リテラシーの定着に向けて」

提案12 「臨床医学会の社会的責任－腎・泌尿・生殖医療分野の立場から－」

提案13 「鉱物資源の安定確保に関する課題と我が国が取り組むべき総合的政策」

提案14 「交通事故ゼロの社会を目指して」

提案15 「巨大複雑系社会経済システムの創成力強化に向けて」

提案16 「安定持続的なユビキタス時空間情報社会基盤の構築に向けて」

提案17 「日本学術会議の国際対応への戦略的方向づけ」

提案18 「近未来社会福祉教育のあり方について」

5 規則等の改正

提案19 日本学術会議の運営に関する内規の一部を改正する決定案

6 シンポジウム等

提案20 「第15回ウ・タント記念講演」(シンポジウム)

提案21 「健やかに子どもが育つ安全な環境を作る－傷害予防の視点から－」

(シンポジウム)

提案22 「新法人法への対応シンポジウム－学協会の公益性の確立に向けて－」

(シンポジウム)

提案23 「社会脳2008」(シンポジウム)

提案24 「地球を探る、生命を探る」(シンポジウム)

提案25 「平成20年度女子中高生の学校2008～科学・技術者のたまごたちへ～」

(シンポジウム)

提案26 「廃棄および老朽科化学兵器の安全な廃棄技術」(シンポジウム)

提案27 「「宗教的情操教育」をめぐる諸問題」(シンポジウム)

提案 28 「歴史家の誕生」(シンポジウム)

7 後援

提案 29 国内会議

IV その他

第58回幹事会（6月26日）出席者一覧

会 長	金 澤 一 郎
副会長	浅 島 誠
副会長	鈴 村 興太郎
副会長	土 居 範 久

第一部 部長	広 渡 清 吾
副部長	佐 藤 学
幹事	江 原 由 美 子
幹事	小 林 良 彰

第二部 部長	唐 木 英 明
副部長	北 島 政 樹
幹事	山 本 雅
幹事	鷺 谷 いづみ

第三部 副部長	小 林 敏 雄
幹事	河 野 長 (途中参加)

事務局長	谷 口 隆 司
------	---------

諸 報 告

第1 前回幹事会以降の経過報告

- | | |
|-------------|------|
| 1 会長等出席行事 | P. 1 |
| 2 審議付託等 | P. 1 |
| 3 国際会議の開催 | P. 2 |
| 4 賞受賞候補者の推薦 | P. 2 |
| 5 委員会委員の辞任 | P. 2 |

第2 各部・各委員会等報告

- | | |
|--------------------|-------|
| 1 部会の開催とその議題 | P. 3 |
| 2 幹事会付置委員会の開催とその議題 | P. 3 |
| 3 機能別委員会の開催とその議題 | P. 3 |
| 4 分野別委員会の開催とその議題 | P. 5 |
| 5 課題別委員会の開催とその議題 | P. 11 |
| 6 インパクトレポート | P. 12 |
| 7 サイエンスカフェの開催 | P. 32 |
| 8 総合科学技術会議報告 | P. 32 |
| 9 慶弔 | P. 33 |

差出先

第1 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
5 月 26 日 (月)	第 14 回ウ・タント記念講演	鈴木副会長、綱木次長
5 月 27 日 (火) ～5 月 31 日 (土)	アジア学術会議 (青島)	金澤会長、土居副会長、綱木次長 ほか
5 月 29 日 (木)	野口英世アフリカ賞授賞記念講演会	浅島副会長、局長
6 月 6 日 (木)	日本学術会議会長と関係記者会との懇談会	金澤会長、土居副会長、谷口局長、 綱木次長ほか
6 月 10 日 (火)	G8 共同声明総理手交	金澤会長、土居副会長、谷口局長 ほか
6 月 11 日 (水)	総合科学技術会議と日本学術会議の連絡懇談会	金澤会長、浅島副会長、鈴木副会 長、土居副会長、谷口局長、綱木 次長ほか
6 月 14 日 (土)	「日本女性科学者の会」創立 50 周年式典	金澤会長
6 月 14 日 (土) ～6 月 15 日 (日)	産学官連携推進会議	鈴木副会長

2 審議付託等

件 名	申 請 者	審議・付託先
「2008 年度第 1 回日本社会福祉学会フォーラム」	日本社会福祉学会代表	第一部
「機械の日・機械週間」	社団法人日本機械学会会長	第三部
災害リスクマネジメントに関する日本工学会と世界工学 団体連盟の合同国際シンポジウム	社団法人日本工学会	第三部
日本育種学会 50 回記念シンポジウム	日本育種学会会長	第二部
「医療の質・安全学会 第 3 回学術集会」	医療の質・安全学会第 3 回学術 集会会長	第二部
京都大学国際シンポジウム	京都大学	第一部

3 国際会議の開催

開催日	会議名	会場
5月28～30日	第8回アジア学術会議 【主催】 中国科学技術協会、青島市科学技術協会、日本学術会議 【参加国】 中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、モンゴル、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10か国（インドは欠席） 【日本からの参加者】 講演者等28名及び事務局10名 【主な内容】 ○金澤一郎会長（前SCA会長）/村岡洋一会員（SCA事務局長）の参加による理事会及び総会 ○基調講演：帰山雅秀連携会員 ○SCA共同プロジェクトワークショップ等 “Gender” 原ひろ子連携会員他、計25名 “Water” 大垣眞一郎会員、楠田哲也連携会員、船水尚行連携会員他、計50名 “Natural Disasters” 佐竹健治連携会員他、計15名 “Ocean Security” 栗林忠男連携会員他、計15名 “Honey Bee” 木村澄連携会員他、計2名 “Special Session: Pop Culture in Asia –Comparison of Film Culture–” 藤井省三会員他、計2名	シャングリ・ラホテル青島及びフーシンホテル（中国・青島市）

4 賞受賞候補者の推薦

件名	照会先	備考
2008年度 国際交流基金賞	各部	推薦見送り
2008BBVA 基金賞	各部	第三部より推薦あり

5 委員会委員の辞任

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP 合同分科会 PAGES 小委員会

神山 孝吉（平成20年5月27日付）

第 2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

(1) 第一部 拡大役員会 (第 14 回) (5 月 22 日)

- ①分科会の活動総括について
- ②第 21 期の分科会の立ち上げの準備作業について
- ③会長互選手続きの具体的進め方について
- ④人文社会科学と学術分科会の報告のとりまとめについて
- ⑤その他

(2) 日本の展望委員会 (第 1 回) (6 月 5 日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出 ②本委員会設置の趣旨説明
- ③テーマ別検討分科会のテーマについて
- ④検討方向や課題についての意見交換 ⑤今後の進め方 ⑥その他

(3) 第三部 拡大役員会 (第 14 回) (6 月 9 日)

- ①7 月の臨時総会時の部会について ②夏期部会について
- ③第 21 期への移行について ④記録のチェックについて
- ⑤「日本の展望」の進行状況について ⑥連携会員の選考状況について
- ⑦その他

2 幹事会付置委員会の開催とその議題

(1) 年次報告等検討分科会 (第 3 回) (6 月 24 日)

- ①年次報告書の作成について ②その他

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) 選考委員会連携会員候補者選考実務分科会 (第 1 回) (6 月 2 日)

- ①役員の選任
- ②分科会の運営方針について
- ③連携会員候補者の選考について
- ④今後のスケジュールについて
- ⑤その他

(2) 選考委員会連携会員候補者選考実務分科会生命科学分野連携会員候補者実務小分科会 (第 1 回) (6 月 5 日)

- ①役員の選任
- ②小分科会の運営方針について

- ③連携会員候補者の選考について
- ④今後のスケジュールについて
- ⑤その他

(2) 選考委員会連携会員候補者選考実務分科会理学工学分野連携会員候補者実務小分科会
(第1回) (6月11日)

- ①役員の選任
- ②小分科会の運営方針について
- ③連携会員候補者の選考について
- ④今後のスケジュールについて
- ⑤その他

(3) 選考委員会連携会員候補者選考実務分科会人文社会科学分野連携会員候補者
実務小分科 (第1回) (6月16日)

- ①役員の選任
- ②小分科会の運営方針について
- ③連携会員候補者の選考について
- ④今後のスケジュールについて
- ⑤その他

(4) 科学者委員会 学術体制分科会 (第10回) (6月19日)
①報告書(案)について ②その他

(5) 科学と社会委員会 科学力増進分科会 (第19回) (6月25日)
①報告書(案)について ②サイエンスアゴラについて
③サイエンスカフェについて ④その他

(6) 学協会の機能強化方策検討等分科会・学協会の公益機能検討等分科会合同会議 (第1回)
(6月5日)
①提言「新公益法人制度における学術団体のあり方」について(報告)
②シンポジウムについて
③その他

(7) 国際委員会 (第21回) (6月17日)
①国際戦略立案分科会報告書案
②G8 学術会議(報告)
③アジア学術会議(報告)
④持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2008(報告)
⑤日英二国間学術交流事業(報告)
⑥その他

(8) 国際委員会日英学術交流分科会 (第6回) (平成20年6月19日)

- ① 新委員の紹介
- ② Royal Society との事前打合せ (報告)
- ③ プログラム案について
- ④ 今後のスケジュール及び進め方について
- ⑤ その他

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

- (1) 第一部関連分野別委員会合同 人文社会科学と学術分科会
(第5回) (5月22日)

- ① 分科会の活動総括について
- ② 第21期の分科会の立ち上げの準備作業について
- ③ 会長互選手続きの具体的進め方について
- ④ 人文社会科学と学術分科会の報告のとりまとめについて
- ⑤ その他

- (2) 史学委員会 歴史認識・歴史教育に関する分科会 (第7回) (5月23日)

- ① 「日本の慰安婦問題と欧州議会における委員会慰安婦非難決議の背景について
- ② その他

- (3) 史学委員会 IUHPS分科会 (第6回) (5月25日)

- ① 科学史技術史工学史史料保存・図書館アンケート分析
- ② ダーウィンシンポジウムの準備と今後の方針
- ③ 国際科学史会議 (2009年ブタペスト) 開催のための準備
 - 1) 若い研究者賞
 - 2) シンポジウム開催
 - 3) 役員等の推薦
 - 4) その他の準備
- ④ その他

- (4) 社会学委員会 社会福祉学分科会 (第11回) (5月26日)

- ① 対外報告について ② その他

- (5) 言語・文学委員会 (第12回) (5月30日)

- ① 第20期本委員会の提言についての検討 ② その他

- (6) 心理学・教育学委員会 法と心理学分科会 (第4回) (5月31日)

- ① 本日のシンポジウムについて ② 今後の分科会活動について ③ その他

- (7) 政治学委員会 政治理論分科会 (第3回) (5月31日)

- ① 10月開催予定の「市民教育」シンポジウムについての打ち合わせ
- ② 政治理論分科会としての今後の活動計画について ③ その他

- (8) 法学委員会 「IT社会と法」分科会 (第6回) (5月31日)
①報告書について ②その他
- (9) 心理学・教育学委員会 心と身体から教育を考える分科会 (第4回) (6月1日)
①シンポジウム打ち合わせ ②分科会活動成果の発表形態について
③分科会の今後の活動について
- (10) 法学委員会 立法学分科会 (第7回) (6月6日)
①講演：大森 雅輔 (弁護士・元内閣法制局長官)「法学教育における立法学」
②講演：飯尾 潤 (政策研究大学院大学教授)
「議院内閣制と二院制：最近の政治情勢との関連で」
③今後の予定 ④その他
- (11) 心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同高校地理歴史科教育に関する分科会 (第7回) (6月7日)
①本日のシンポジウムの進め方 ②今後の審議の進め方 ③その他
- (12) 法学委員会 ファミリー・バイオレンス分科会 (第9回) (6月9日)
①報告：二宮委員「ファミリー・バイオレンスと家族法の課題
ー公的介入の正当性の根拠と必要性ー」 ②報告書について ③その他
- (13) 地域研究委員会 人類学分科会 (第12回) (6月13日)
①多文化共生シンポジウムの報告 ②今期の活動を振り返って
③第21期への申し送り ④ICAES大会 ⑤その他
- (14) 哲学委員会 芸術と文化環境分科会 (第2回) (6月14日)
①分科会の今後の取組みについて ②その他
- (15) 法学委員会 「グローバル化と法」分科会 (第8回) (6月15日)
①分科会報告書について ②次期への申し送り事項について ③その他
- (16) 法学委員会 法史学・歴史法社会学分科会 (第11回) (6月16日)
①報告書の作成について ②司法修習生テストについて ③その他
- (17) 地域研究委員会 地域研究基盤整備分科会 (第8回) (6月19日)
①提言について ②第20期の分科会活動の総括について ③その他
- (18) 言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会 (第8回) (6月20日)
①第20期分科会活動の総括 ②その他
- (19) 史学委員会 歴史・考古史資料の情報管理・公開に関する分科会

(第7回) (6月21日)

①提言案の検討「文書館・アーキビスト養成の方向性について(仮)」

②その他

(20) 政治学委員会 比較政治分科会 (第3回) (6月21日)

①10月11日開催シンポジウムの準備状況の確認と役割分担の決定

②比較政治分科会の今後の役割

第二部担当

(1) 農学基礎委員会 農業情報システム学分科会 (第8回) (5月22日)

①今後の分科会活動について ②その他

(2) 生産農学委員会 林学分科会 (第5回) (5月23日)

①公開シンポジウムの進め方及び討議成果の取り扱いについて ②その他

(3) 健康・生活科学委員会 看護学分科会 (第10回) (5月24日)

①提言内容の精練 ②看護系学会協議会との合同シンポジウム討議内容の検討③その他

(4) 健康・生活科学委員会 (第9回) (5月27日)

①各分科会からの報告 ②健康・生活科学委員会の将来展望について ③その他

(5) 基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同 パブリックヘルス科学分科会 (第7回) (5月27日)

①パブリックヘルス科学分科会からの提言(又は報告)の最終原稿取りまとめ

②公衆衛生関連「学協会」連携組織の立ち上げについての決定

③今後の進め方について ④その他

(6) 臨床医学委員会 免疫・感染症分科会 (第6回) (6月2日)

①対外報告(案)について ②その他

(7) 臨床医学委員会 障害者との共生分科会 (第8回) (6月2日)

①提言について ②その他

(8) 健康・生活科学委員会 高齢者の健康分科会 (第8回) (6月4日)

①次期(第21期)の高齢者の健康のあり方について

②シンポジウム「高齢者の健康増進のための学際的アプローチ」の報告書について ③その他

(9) 臨床医学委員会 腎・泌尿・生殖分科会 (第8回) (6月5日)

①提言について ②その他

(10) 基礎生物学委員会・応用生物学委員会合同 動物科学分科会
(第2回) (6月6日)

①分科会活動について ②その他

(11) 歯学委員会 (第14回) (6月10日)

①日本歯科医師会会長との意見交換 ②その他

(12) 生産農学委員会 獣医学分科会 (第5回) (6月12日)

①狂犬病予防に関する審議 ②その他

(13) 健康・生活科学委員会 看護学分科会 (第11回) (6月13日)

①シンポジウムの打ち合わせ ②シンポジウムのまとめ ③その他

(14) 生産農学委員会 水産学分科会 (第5回) (6月16日)

①第20期の分科会活動の総括報告書について

②水産実験所長会議から委員長への要望について

③今後の活動 (学教会の連合支援などを含む) ④その他

(15) 基礎生物学委員会・応用生物学委員会合同 自然人類学分科会
(第7回) (6月16日)

①分科会主催第2回シンポジウムの内容と日程の決定について

②人間中心主義の教育に関するワーキンググループについて ③その他

(16) 臨床医学委員会 血液・造血分科会 (第5回) (6月17日)

①提言について ②その他

(17) 基礎生物学委員会・応用生物学委員会合同 生物工学分科会
(第3回) (6月17日)

①今後の分科会の運営について ②その他

(18) 歯学委員会 臨床系歯学分科会 (第7回) (6月19日)

① 公開講演会「高齢者歯科医療の確立のために」について ②その他

(19) 臨床医学委員会 出生・発達分科会 (第4回) (6月25日)

①提言について ②シンポジウムについて ③その他

第三部担当

(1) 土木工学・建築学委員会 国土と環境分科会 (第9回) (5月22日)

①シンポジウムの結果報告 ②提言 (案) の検討 ③今後のスケジュール

④その他

(2) 土木工学・建築学委員会 拡大役員会 (第15回) (5月22日)

- ①第20期の分科会活動の総括について ②8月の全体会議の議事について
- ③各分科会の活動報告 ④その他

(3) 心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同
子どもの育成環境分科会 (第7回) (5月26日)

- ①提言(案)本文の検討 ②提言(案)資料編の検討
- ③モニタリング調査結果の検討 ④第20期分科会活動の総括について
- ⑤その他

(4) 総合工学委員会 拡大役員会 (第6回) (5月30日)

- ①提言案、報告案、記録案について ②その他

(5) 総合工学委員会 総合工学企画分科会 (第6回) (5月30日)

- ①分科会等の報告
- ②意思の表出等について
 - 1) 意思の表出等に関する規則等について
 - 2) 分科会からの提言、報告、記録案の準備状況について
- ③第20期分科会活動の総括及び第21期分科会の存続等について
- ④第3部夏季部会について ⑤会員及び連携会員の選考について
- ⑥シンポジウムの主催等 ⑦その他

(6) 総合工学委員会 拡大役員会 (第6回) (5月30日)

- ①分科会の提言、報告、記録の検討 ②その他

(7) 地球惑星科学委員会 地球惑星科学推進合同分科会 (第4回) (5月31日)

- ①報告
 - 1) 学術会議の活動報告
 - 2) 地球惑星科学委員会の活動報告
 - 3) 各分科会(地球惑星圏・地球人間圏・社会貢献・国際)報告
 - 4) 地球惑星科学関連の取組の情報交換
 - 5) その他
- ②審議
 - 1) 提言(案)等の審議
 - 2) 来期への引き継ぎについて
 - 3) その他

(8) 物理学委員会 IAU分科会 (第10回)、

同委員会天文学・宇宙物理学分科会 (第9回) (6月2日)

- ①天文学・宇宙物理学の展望について ②今後の活動について ③その他

(9) 地球惑星科学委員会 (第23回) (6月4日)

- ①報告書(案)について ②次期の体制について ③その他

- (10) 環境学委員会 環境科学分科会 (第5回) (6月9日)
①環境科学の枠組みと将来展望についての提言案
②第20期分科会の活動の総括について
- (11) 環境学委員会 (第10回) (6月9日)
①第20期の分科会活動の総括について ②分科会提言・報告案について
③その他
- (12) 環境学委員会 環境政策・環境計画分科会 (第7回) (6月9日)
①第20期の分科会活動の総括について ②提言に向けて ③その他
- (13) 機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 IUTAM分科会
(第8回) (6月10日)
①理論応用力学講演会について ②その他
- (14) 地球惑星科学委員会 国際対応分科会 拡大役員会 (第3回) (6月12日)
①国際対応活動調査について ②第20期国際対応分科会「記録」のとりまとめ
③第21期の国際対応の在り方について ④その他
- (15) 情報学委員会 ウェブ・メディア社会基盤分科会 (第4回) (6月17日)
①今度の活動方針について ②「記録」に関する意見交換 ③その他
- (16) 土木工学・建築学委員会 建設と社会分科会 (第12回) (6月19日)
①話題提供 ②分科会活動の総括について ③その他
- (17) 総合工学委員会 ICO分科会 (第6回) (6月20日)
①経過報告 ②今後の活動について ③その他
- (18) 地球惑星科学委員会 社会貢献分科会 (第4回) (6月23日)
①記録 (案)
「新しい教育体系への提言－大学入学資格検定試験の創設－」の審議について
②その他
- (19) 物理学委員会 素粒子物理学・原子核物理学分科会 (第9回) (6月24日)
①報告書についての議論 ②その他
- (20) 総合工学委員会 未来社会と応用物理分科会 (第4回) (6月24日)
①分科会活動報告 ②意思の表出：報告「応用物理の将来ビジョン」について
③その他
- (21) 総合工学委員会 (第7回) (6月24日)

- ①各分科会等の活動報告 ②意思の表出等について
 - 1) 意思の表出等に関する規則等について
 - 2) 各分科会等の活動報告
- ③第20期分科会活動の総括及び第21期分科会の存続等について
- ④会員及び連携会員の選考について ⑤シンポジウムの開催等について
- ⑥その他

(22) 材料工学委員会 材料構造化コンバージング・テクノロジー分科会
(第1回) (6月25日)

- ①分科会設立の趣旨説明 ②分科会構成の確認
- ③分科会の進め方の方針について
- ④「我が国におけるものづくり科学の現状と課題（仮題）」についての話題提供
- ⑤今後のアクションプログラムについて ⑥その他

5 課題別委員会の開催とその議題

(1) 地球温暖化等、人間活動に起因する地球環境問題に関する検討委員会
(第7回) (6月12日)

- ①シンポジウム等について ②報告書（案）について ③その他

(2) 地球温暖化等、人間活動に起因する地球環境問題に関する検討委員会
(第8回) (6月23日～24日)

6 インパクトレポート

子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会報告 対外報告「我が国の子どもを元気にする環境づくりのための 国家的戦略の確立に向けて」 インパクト・レポート

1 提言内容

我が国の子どもを元気にするために、政府及び関連機関は、総合的戦略としての宣言を発し、国民と共に包括的・行動的戦略（アクションプラン）の策定に取り組むことを提案する。また、この行動的戦略を実行するためには、横断的な組織的戦略も不可欠である。

(1) 総合的戦略

子どもを元気にする成育環境の実現が、我が国にとって極めて重要な課題であるという認識を示すため、「子どもに優しい国づくり・子どもを元気にする国づくり」を宣言すべきである。

(2) 行動的戦略

我が国の子どもを元気にするため、成育環境の4つの要素に合わせた包括的・行動的戦略（アクションプラン）を立て、子どもの「成育環境の質」の向上を図らねばならない。

① 子どもの成育空間の再整備

我が国では子どもの遊びや運動のための空間が極めて少なく、子どもの自由な行動が制限されている。自然体験、共同体験の場も少ない。子どもの生活の身近なところに、居場所、遊び場、広場、自然体験などの多様な体験ができる場を再整備する必要がある。

② 子どもの成育のための道具や方法の適切な使用・学習

電子メディアなどへの長時間の接触や質の悪い接触が、子どもの成育環境の悪化を招いている。遊びや生活のための道具として、電子メディアを適切に使用できるようにする必要がある。電子メディア接触に代わる子どもの外遊びや活動の方法も伝えられていない。大人が子どもの遊びを支援するシステムが不可欠である。

③ 子どもの成育時間の健全化

我が国の子どもの生活時間が乱れており、それが子どもの運動不足、疲れや睡眠不足などを引き起こしている。電子メディアとの適切な接触や大人の生活の健全化などにより、子どもの健全な生活時間を担保する必要がある。

④ 子どもの成育コミュニティの再構築

多くのことを友達から学ぶ共同体験の機会が重要である。また、親のライフスタイルが子どもの成育に大きな影響を与えているため、親に対する健全育成・教育が必要である。子どもの生活環境は家庭、学校、地域であり、それらの関係が失われていることが、子どもや親を孤立させている。子どもの成育を支援する大人を増やし、家庭、学校、地域の関係を再構築することが必要である。

(3) 組織的戦略

行動的戦略をより効果的にするために、実行する行政組織及びそれを支援する学術組織において、次のような戦略を策定する必要がある。

① 横断的な政策立案・実行機能の強化

子どもに関する行動的戦略を実行するため、あらゆるデータ収集を一元的に行い、政策とその成果を常に検討し省庁横断的に総合化する内閣府の調整機能をより強力に発揮していく必要がある。

② 政策立案を支える学術横断的な視点と子どもの活力評価の検討

子どもに関する学術分野は極めて多岐にわたるが、学術活動は専門的・個別的である。関係学術分野を横断する定常的な調査、研究、検証のための体制について検討するとともに、子どもの成育に関するデータを総合的にレビューし、政府への実践的提言を可能とする体制を検討する必要がある。

また、学力だけでなく、子どもの元気を総合的に評価する指標を設ける必要がある。

2 採択年月日

平成 19 年 7 月 13 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

○青少年育成に関する上川内閣府特命担当大臣と有識者との懇談

第 1 回 平成 19 年 12 月 3 日に仙田満委員長が出席

第 12 回 平成 20 年 4 月 25 日に仙田満委員長が出席

新たな青少年育成施策大綱の策定を最終的な目的とした懇談会である。

第 1 回は「子どもの成育環境をめぐる現状と課題」と題され、仙田満委員長が、特に本委員会の取りまとめた対外報告の内容をもとに現状と課題の概要の説明を行った。

第 12 回は「上川大臣と有識者との懇談における有識者意見の整理及び懇談」として行われた。青少年育成施策大綱の検討資料が示され、質疑応答や意見交換がなされた。青少年育成施策大綱では、子どもの外遊びの減少、子どもの生活リズムの乱れ、学校と地域や家庭との連携不足を始めとして多くの点において対外報告の指摘が取り上げられ、また対策としても長期自然体験やプレイリーダーの配置、コミュニティスクールの推進など、多くの点で対外報告の内容が反映された。

○国土交通省政策への反映

国土交通省・総合政策局安心生活政策課が、対外報告の提言に関して、少子化対策に係る調査研究を内容とする「国土交通行政における総合的な少子化対策の促進」を事業提案した（平成 20 年度）。仙田満委員長が課長以下、事業担当者に対して助言を行った（平成 19 年 10 月）。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

○こども環境学会

・対外報告の紹介記事を掲載（「日本学術会議報告 対外報告要旨の紹介」こども環境学研究／vol. 3, No. 2, 2007 年 9 月号／pp. 70-71

○日本建築学会

・学会誌「建築雑誌」2008 年 8 月号において竹下輝和九州大学教授が対外報告をレビュー（予

定)

○その他

- ・「子育てと住まい」に仙田満委員長がパネリストとして招聘され、对外報告の内容を中心に子どもの住環境を取り巻く現状と課題について講演。

2007年10月26日／主催：財団法人住宅生産振興財団、日本経済新聞社

- ・JADR（国際歯科研究会日本支部）主催市民公開講座「子どもの立場で考える健康づくり」に仙田満委員長が講師として招聘され、「子どもの健康を考えた環境づくり」と題し、对外報告の内容を中心とした講演を行った。

2007年11月18日／主催：JADR

- ・「日本とドイツのエコスクール国際シンポジウム2007」に仙田満委員長が講師として招聘され、「子どものための環境づくりと日本学術会議レポート」と題して講演を行った。

2007年12月1日／主催：日本ドイツ文化センター

- ・JIA（日本建築家協会）東北大会プレフォーラムに仙田満委員長がパネリストとして招聘され、「風土・建築・まち」と題されたパネルディスカッションにおいて、子どもの成育環境の現状と課題、子どもを成育に重要な環境づくりについて、对外報告の内容を中心に講演を行った。

2007年12月13日／主催：JIA 東北支部

- ・「児童福祉法制定60周年記念全国子ども家庭福祉会議」に仙田満委員長がパネリストとして招聘され、「子ども家庭福祉の課題と展望」と題して对外報告の概要を中心とした講演を行った。

2007年12月22日／主催：児童福祉法制定60周年記念全国子ども家庭福祉会議実行委員会

- ・（社）環境情報科学センターに仙田満委員長が講師として招聘され、「子どもと環境を語る－学術会議レポートを題材として－」と題して講演を行った。

2008年1月16日／主催：（社）環境情報科学センター

- ・東京都社会福祉協議会保育部会年次総会に仙田満委員長が講師として招聘され、「子どもへの環境の大切さ」と題して、对外報告の内容を中心とした講演を行った。

2008年1月24日／主催：東京と社会福祉協議会保育部会

- ・放送大学連携公開講座にて仙田満委員長が「子どもの成育環境のデザイン」と題して对外報告の内容を中心とした講演を行った。

2008年1月30日／主催：世田谷市民大学

- ・近畿ブロック国公立幼稚園協会連絡協議会に仙田満委員長が講師として招聘され、「幼児教育で今、大切にしたい環境」と題し、对外報告の内容を中心とした講演を行った。

2008年2月1日／主催：近畿ブロック国公立幼稚園協会連絡協議会

- ・JAPAN SHOP 2008（建築・建材展2008同時開催）のセミナーに講師として招聘され、「遊び環境のデザインー日本学術会議レポートからー」と題して講演を行った。

2008年3月5日／主催：日本経済新聞社

- ・「サイエンスカフェ IN 芸文」に仙田満委員長が講師として招聘され、对外報告の内容を中心に子どもの成育環境の現状と課題について講演を行った。

2008年3月8日／主催：日本学術会議・愛知芸術文化センター・財団法人堀情報科学振興財団

- ・日本教育方法学会に仙田満委員長が講師として招聘され、「現代日本の子どもの成育環境－展望と課題－」と題して对外報告の内容を中心とした講演を行った。

2008年3月20日／主催：日本教育方法学会

- ・平成20年度箱根研究会に仙田満委員長が講師として招聘され、「地球環境建築の展望－サステイナビリティと子どもの成育環境デザイナー」と題して対外報告の内容を中心とした講演を行った。

2008年4月20日／主催：東京大学生産技術研究所「エコフィシエンシーとエコデザイン」特別研究会

- ・こども環境学会2008年大会に仙田満委員長にて「子どもの成育環境の現状と展望－日本学術会議レポートを中心に－」と題した基調講演を行った。

2008年4月26日／主催：こども環境学会

- ・こども環境学会2008年大会国際シンポジウムにパネリストとして出席し、「子どもの成長の場とは－こどもの遊びと安全な生活環境を考える」と題し、対外報告の内容をもとに講演を行った。

2008年4月26日／主催：こども環境学会

4 メディア

- ・サイエンスポータル編集ニュース／2007年7月20日／
<http://scienceportal.jp/news/daily/0707/0707201.html>
- ・楽天ブログ／2007年7月21日／
<http://plaza.rakuten.co.jp/kodomonookari/daily/200707210000/>
- ・日刊建設工業新聞／2007年8月3日／第12面
- ・建設通信新聞／2007年8月21日／第2面
- ・教育医事新聞／2007年8月25日／第3面
- ・東京新聞（夕刊）／2007年9月11日／第9面
- ・保育のひろば（メイト刊）2007年11月号掲載「保育NOW」pp.76
- ・毎日新聞／2008年3月16日／第16面

5 考察と自己点検

我が国の子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会の対外報告は、内閣府の5年毎に更新される青少年健全育成大綱に、現代の子ども・青少年達がおかれている状況やそれに対する政策についての提言として反映させることができた。

メディアにおける社会的表出も大手新聞、業界紙、学会誌等でも十分に取り上げられ、社会的関心の高さをうかがわせるものである。講演会においても、子どもの成育環境に対する国民の意識、すなわち子ども達の環境に対する危機感についての聴衆の反応は高く、それに対して何らかの手を打たねばならないという焦りを感じた。

本対外報告の中で、組織的戦略として提言した政策立案を支える学術横断的・定常的組織については、「子どもの成育環境分科会」を土木工学・建築学委員会、心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、環境学委員会合同で設置した（平成19年9月）。本対外報告に引き続き、子どもの成育環境の質を構成する要素としての空間的条件を中心に引き上げながら、どのような成育環境が望ましいものであるかをより具体的なガイドラインとして示し、また、それを実現する政府施策のあり方を提言するための検討を重ねた（シンポジウム開催と対外報告作成、～平成20年8月）。

しかしながら、「子どもの成育環境分科会」が行った本対外報告に関する政府関係112機関へのモニタリング調査には8機関しか回答がなく、しかもそのすべてが対外報告を初めて読

んだと回答しているように、全体に学術会議の報告は我が課には関係ないという意識をもっていることは極めて問題であるといわざるを得ない。個人的な意見として本報告書を評価する方もいた一方で、委員長が個別に説明した担当課でアンケートに対する回答を寄せていないところもあった。

学術会議の学術的発信が、非常に狭い縦割行政の中でしか機能しないことが明らかになったと思われる。今後、学術会議の発信が政府の政策立案や、学会活動に強く影響を与えるためのシステムを構築する必要がある。例えば今回のような関連機関に対するモニタリング調査を継続的に行い、その結果を公表し、確認する必要がある。

インパクト・レポート作成責任者

子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会 仙田 満

<添付資料>メディア掲載記事

- ・サイエンスポータル編集ニュース／2007年7月20日／
<http://scienceportal.jp/news/daily/0707/0707201.html>

サイエンスポータル編集ニュース

<http://scienceportal.jp/news/daily/0707/0707201.html>

【 2007年7月20日 子どもを元気にする国づくり宣言を提言 】

日本の子どもの生育環境が急速に悪化していることに危機感を抱く日本学術会議の委員会が、子どもを元気にする環境づくりの戦略をまとめた報告書を公表した。

この対外報告「我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けて」は、「子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会」（委員長・仙田満・日本学術会議会員）が、1年半の検討結果をまとめた。子どもの生育に何より大事なものは、自然体験や共同体験のできる遊びの空間が確保されていること、という考えが強く反映されている。子どもの成育環境の悪化を招いたのは「車とテレビに代表される物質的・情動的な環境の変化」と明確に指摘し、生育環境の質の向上を図るための戦略を提言した。

報告によると、子どもの遊び空間は、1955年ごろから75年ごろまでの20年間で、大都市で約20分の1、地方都市では約10分の1に激減しており、95年ごろまでの次の20年間でさらに2分の1から4分の1に減っている。道路は、長い間、子どもたちの主要な遊び場でもあったが、自動車交通のため道での遊びは全面的に禁止され、60年代に日本の子どもは急激に遊び空間を失っていった。

さらにテレビの出現により、65年ごろを境に、こどもの遊びは外遊びから内遊びに転換して行き、自然体験、集団体験、運動体験といった多様な体験の機会をさらに失う。

こうした生育環境の悪化によって、子どもたちは体力・運動能力の低下、生活習慣病の増加、学力の低下、意欲の低下など「子どもの危機」とも呼ぶべき状況に陥っている。

生育環境の悪化の循環を絶ち、その質を改善するためには総合的な戦略が必要だとして、報告はまず政府および関連機関が「子どもに優しい国づくり・子どもを元気にする国づくり」を宣言することを提言している。その上で、「子どもの安全な遊びと身近な自然との触れあいを確実に保証できる中庭のある中低層集合住宅の建設」や「駐車場の地下化による地上の自然空間と遊びの場の確保」といった数多くの具体的な行動戦略を求めている。

- ・ 日本学術会議の報告「我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けて」 [PDF](#)
- ・ 当サイトの過去の関連記事
 - * 2006年11月21日インタビュー・仙田満氏【こどもに安全で楽しい遊び場を！】

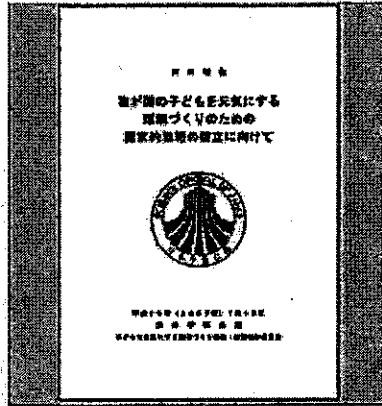
・ 楽天ブログ / 2007 年 7 月 21 日 /

<http://plaza.rakuten.co.jp/kodomoakari/daily/200707210000/>

<http://plaza.rakuten.co.jp/kodomoakari/diary/200707210000/> 楽天ブログ 2007/07/21

子どもを元気にする国づくり

【元気をくれるあかり】



日本学術会議より「2007/7/13 対外報告「我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けて」」なるレポートが発表されています。

この提言は、日本学術会議子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会及び同政策提言調査小委員会が中心となり審議を行なったものです。

提言の内容は、3つの戦略があげられています。

1. 総合的戦略として、重要な課題であると認識するために「子どもに優しい国づくり・子ども元気にする国づくり」を宣言する。

2. 行動的戦略として、成育環境の質の向上を図るための4つのアクションプランが子どもの成育空間の再整備、子どもの成育のための道具や方法の適切な使用・学習、子どもの成育時間の健全化、子どもの成育コミュニティの再構築

3. 組織的戦略として行動戦略を効果的にするために、横断的な政策立案・実行機能の強化、政策立案を支える学術横断的な視点と子どもの活力評価の検討。学力だけでなく、子どもの元気を総合的に評価的に評価する指標を設ける。

<あかりの思いつき>

いままで考えられなかったいろんな事件・事故が増えているなか、日本の将来を担う子どもたちが、元気に明るく安全で安心して遊び、学んでほしいですね。

そのためには、まず大人たちが変わらなければならないのかもしれないですね。

●あかりの開発・・・横断的に産官学民(企業・団体・研究機関・官庁・自治体・病院など)が共にこども目線であかり考える。

●あかりの教育・・・あかりに関する教育を小学生から学べる環境を構築する

●あかりの光育・・・あかりのイベントを通して多くの友達や大人の人たちとふれあい感動を共有化する。

<あかりのおすすめ>

子どもが明るく元気になるためには、たくさんの人といろんな共同体験する機会を増やしていくことかもしれませんね。そこでいい事も悪いことも経験しながら大きく育ってほしいですね。

「子どもに優しいあかりづくり・子どもを元気にするあかりづくり」を宣言する 때가来たのかもしれない。

Last updated 2007/07/21 07:00:21 AM

[コメント\(0\)](#) | [コメントを書く](#)

日刊建設工業新聞

コンピュータで設計・計算・図面作成
スピードアップ 止水マーク クリーニング
日刊建設工業新聞社 TEL: 03-3362-0541 (代) FAX: 03-3362-0503



遊び場を子どもに返そう！

「遊び場は子どもに返さなければならない」というのが、近年の社会の大きな課題の一つ。遊び場は、子どもにとって、成長の場、学びの場、そして、友達と交流する場。しかし、近年は、遊び場の減少、遊び場の質の低下、遊び場の安全確保の問題など、多くの課題が生じている。この課題を解決するためには、社会全体で協力し、遊び場を子どもに返さなければならない。

成育環境の質高めて

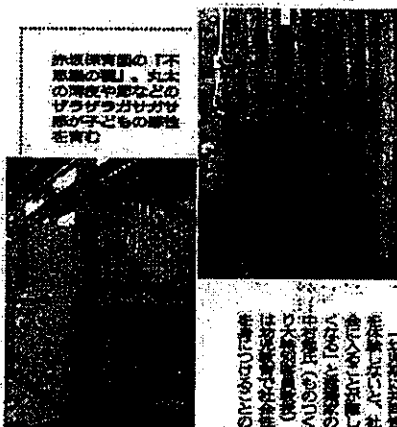
子どもは、遊びを通して、成長し、学び、友達と交流する。遊びは、子どもの心身の発達に不可欠な活動である。しかし、近年は、遊び場の減少、遊び場の質の低下、遊び場の安全確保の問題など、多くの課題が生じている。この課題を解決するためには、社会全体で協力し、遊び場を子どもに返さなければならない。

集団や自然の体験を

子どもは、遊びを通して、成長し、学び、友達と交流する。遊びは、子どもの心身の発達に不可欠な活動である。しかし、近年は、遊び場の減少、遊び場の質の低下、遊び場の安全確保の問題など、多くの課題が生じている。この課題を解決するためには、社会全体で協力し、遊び場を子どもに返さなければならない。

遊び場ネットワーク

遊び場ネットワークとは、地域の遊び場を連携させ、子どもが安心して遊ぶことができるようにするための取り組みである。遊び場ネットワークの構築には、地域の自治体、民間企業、市民などが協力し、遊び場の整備、安全確保、運営などに取り組む必要がある。



「遊び場は子どもに返さなければならない」というのが、近年の社会の大きな課題の一つ。遊び場は、子どもにとって、成長の場、学びの場、そして、友達と交流する場。しかし、近年は、遊び場の減少、遊び場の質の低下、遊び場の安全確保の問題など、多くの課題が生じている。この課題を解決するためには、社会全体で協力し、遊び場を子どもに返さなければならない。

子どもは、遊びを通して、成長し、学び、友達と交流する。遊びは、子どもの心身の発達に不可欠な活動である。しかし、近年は、遊び場の減少、遊び場の質の低下、遊び場の安全確保の問題など、多くの課題が生じている。この課題を解決するためには、社会全体で協力し、遊び場を子どもに返さなければならない。

成育環境改善へ戦略提言

体力、学力低下深刻と指摘

日本學術會議委

日本学術会議の子どもを元気にする環境づくり
戦略・政策検討委員会（仙田満委員長）は、
「我が国の子どもを元気にする環境づくりのため
の国家的戦略の確立に向
けて」とする提言を手と
力、学力、意欲の低下な
るために、政府・関係機
関を成育環境の変化だと
指摘。子どもを元気にす
めた。提言は総合的、行
動の、組織的の3つの戦
略で構成し、子どもを元
気にする環境づくりのた
めに、政府・関係機

どの信機を訴え、その要
因を成育環境の変化だと
指摘。子どもを元気にす
るために、政府・関係機
関は総合的戦略としての
国へ宣言を発し、国

民とともに行動的戦略を策定するように提案している。

提言は同委員会の政策提言調査小委員会（委員長・矢田愛努知産業大学院教授）が検討してきた。背景として、体力、学力の低下だけでなく意欲の低下、引きこもり、いじめ、自殺など子どもの危機を挙げた。

この状況をもたらししたのはモータリゼーション、都市化による自然環

境の喪失、急速な高度情報化社会など子どもの成長環境の変化だと指摘す

る。とくに電子メディアとの接触時間が長いなど「成育環境の質の悪化」が深刻だとする。

このため政府・関係機関は、子どもを元気にするための行動的戦略を策定するよう求めていく。

提言は総合的戦略、行動的戦略、組織的戦略の3つに分かれる。

総合的戦略では、「子どもに優しい国」へ・子どもを元気にする国」へ

行動的戦略は、①子どもも成育空間の再整備②子どもも成育のための道具や方法の適切な使用・学習③子どもも成育時間の健全化④子どもも成育コミュニティの再構築の4つを挙げた。空間の再整備は、子どもも生活の身近なところの居場所づくりを宣言すべきだと述べている。

所、遊び場、広場など多様な体験のできる場を再整備する必要がある」とい

を訴えている。道員や方法の適切な使用・学習は、電子メディアに代わる遊びを大人が支援するシステム構築を求めた。

組織的戦略は、行動的戦略の実行のために、官庁を束ねる内閣府の調整機能強化、関係学術分野を横断する検証体制の検討を挙げている。

第三は相親の戰略。行政的の對策・政策を、より総合的にしなければならぬ。内閣府の役割をより擴大なものにする必要があり、それを政策提案的に与える學術會議も學識的な組織を法的に設置する必要がある。

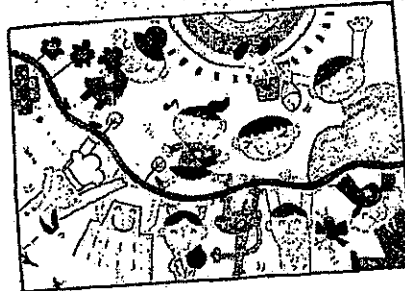
これら三つの戰略を今後確實に実行していかねばならぬ。

法定以上の育児休暇が
可能な企業は



(財)労働行政研究所 2007年7月発表

霜月 SHI・MO・TSU・KI



子どもを取り巻く環境悪化にストップ！を宣言

日本学術会議 子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会からの提言

これまで、子どもの問題への取り組みは、医学・福祉・教育・家庭など、個々の分野に分かれた専門的なものでした。しかし、社会の流れを察するためには、総合的な取り組みが必要だとの認識に至りました。ここに、この提言の重要な視座があります。

提言の中では、保育環境についても述べています。安全で身近にあそべる道、自然体験や共同体験が充分にできる空間、乳幼児がゆつたりと眠れる

る静かでゆとりのある環境、さらに病弱などで入院する乳幼児のために専任の保育士の存在も必要とされています。また、地域との連携を深めて居るあそびや自然体験などの体験教育を実施することも求められています。

このような具体策を実現するためには、まず「子どもに優しい国づくり、子どもを元気にする国づくり」宣言をし、行政的にもこれまでの格を超えて、国をあげて取り組むべき課題としています。



日本の子どもをもっと元気に

身体的にも精神的にも、今の子どもたちは危機的状況にあると言われています。日本学術会議の「子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会」では、子どもが育つ環境の悪化に危機意識をもち、「子どもに優しい国づくり、子どもを元気にする国づくり」宣言をすべき、という考えを今年7月13日に対外的に報告しました。

子どもの「元気のなさ」を問題視

昨年9月4日、日本学術会議は各省のトップ官僚と「子どもを元気にする環境」とは「政策の現状と課題」というシンポジウムを開催し、子どもの意欲が低下して、子どもたちが元気でなくなっていることを問題視し、行政や教育など、あらゆる分野の垣根をはずして討論しました。そして、子どもの活力を取り戻すことについて議論を深め、今回の提言「我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けて」に至りました。

子どもを取り巻く環境が急速に変化

このような提言に至った背景には、子どもの体力・運動能力・学力・意欲が低下し、速に増加しているのは、肥満や糖尿病などの生活習慣病、いじめ・自殺・虐待という最近の状況があります。これを「子どもの危機」として受け止め、原因は、子どもの育つ環境が急速に変わってしまったこと、具体的には「車とテレビ」を代表とする物質的・情報的環境の変化だとしています。世の中は車社会となり、街に緑がなくなり、自然環境は減少しつつあります。あそびのための空間も方法も縮小されてきています。一方で、1965年ごろから普及したテレビに代表される情報社会は、子どものあそびを外あそびから内あそびへと大きく変化させてしまいました。

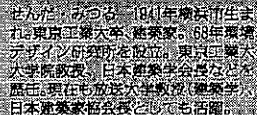
日本学術会議——人文・社会科学、自然科学の全分野の研究者と代表する専門家で、内閣府の設置の下、政府への政策提言をはじめとした役割を、政府から独立して行う機関。

kurashi@mbx.mainichi.co.jp

日本學術會議は昨年七月、我が国の子どもを元氣にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けて「一億人の提言をまとめた」、「子どもにも優しい国づくり」子どもを元氣にする国づくり」を宣言すべきだ」とした上で

山田の親友を指示した。三浦はまた同会議の委員長の二ツ「エドモ」を元佐とする環境より戦略・政策検討委員会（委員長、上山陽子）と相談相手を面談し、政府に頼むの表現を働かまけて、主権回復は次の通り、中座利平佐々木が住手首長入と軍の共存を主張する道に就くべきだと主体的な構想とし、この段階で國策の露骨化を抑へて臨んだ急進的・断行的希望ができるフレイバタの推進地域などに子畜で初遊びの中核となるモンテリオンに配属し、又遊びの方法としてモンテリオンに生花器恒放翁の運動、労働時間を通じ生

にいい。
——お母様は。
聖が子どもに優しいが、街
づくりなども種々のために
取り組まれた。認可保
育所の設置では、園庭の
ないケースも設けている
が、確保できるように文
4省が関連してやる。後
を継ぐに備へたため、保
育の積極的な取組の組合
に期待している。経済委員
産業界にもこの問題に関
を向けていくことだ。
——望月麻紀、毎朝のこ
——次回は23日、地盤動



こども環境学会長 仙田 満さん

■遊びレシピ・コラム

語は陸奥や公國でよく見かけられたものだ。江戸時代地方で遊び方が異なるが、日本版で80年代から少女時代を過ごした作家の体験を一例として紹介する。

年頃二歳はギョウナなどに入っている物からいってみて、大きな輪にする。2人の友達の足に輪をはきかっけ、その間をはきかけ歌を歌いながらリズムを取って遊ぶのが基本だ。歌は「まるちゃんなら、まるちゃんならでんぱん、のべーい、のべーい」という不器用な歌詞のものや、真鍮の「赤い歌」など。ギョムをかける筒を座や椅子など、足もと変えた。2本のギョムを組んで、両足を肩幅に開いた状態で、両足を倒した状態、片足と片足をくっつけて腰が上がる。大きな足、足の離れすぎた足は足間にギョムをかけた太腿が一着落したかった。

他にゴムをクロスの状態にねじりながら跳ぶような上級技も。単に高跳びの位置で高さを変えて跳んだり、でんぐり跳びや刺戟をしながらゴムを越える遊び方もあるようだ。ゴム跳びのうまさや友達との力関係に影響したりするので、家で練習したり記憶が懐かしい。「反骨精神」

体験談をお寄せください

子どものころ、読者の方が楽しめた
「遊び」の体験版をお寄せください。住
所、氏名(匿名可)、年齢、電話番号を
明記のうえ、〒100-8051(住所不詳)
毎日新聞くらしナビ「遊び」係へ。ケー
ス毎にタイトルを「遊び」としてページ
段のアドレスへ。

態だか、八幡殿の御伽殿
 が子をもたない遊びのり
 ター役を極めていた。
 住環境の変化も子
 と母の遊びに影響してゐ
 る。
 二つとも経済学的考察
 といふ考え方に基ついた
 家計図ができていない。
 日本では戸建て住宅が推
 進されてきたが、多くの
 安全上の問題がある。
 またマンションの周周
 は居住者の駐
 車スペースに
 なつてゐるの
 が多い。

遊 60
 省

ある。普及し始めたアベが子
の満開
との生活に大きな位置
60年代の自動車普及で
遊び場ネットワーク崩壊
省の枠超えた議論に期待
車場は、古めかすになった。
そのうちを占めた。た
代が、子育てをしてい
成

的支援は必要だ
の場が学校と公園に
限られてい
るのも見直さ
さる。例えば
細い街路は注
民の車のみに
通行を許可す
るすれば遊び場
とすることができる。

援もつと

「ニッポンでめられる」から「南進して土著がめられる」まで、望まざる「列国」の子どもの海外渡航が社会問題として顕在化したにすぎないのだ。信賴感を感じている人が加数的に少ななう

体験談をお寄せください
子どものころ、読者の方が馴染まれた「遊び」の体験談をお寄せください。住所、氏名（匿名可）、年齢、電話番号を明記のうえ、〒100-8051（住所不詳）毎日新聞くらしナビ「遊び」係へ。メールはタイトルを「遊び」としてページ1段のアドレスへ。

平成19年7月13日付け日本学術会議（子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会）対外報告
「我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けて」のモニタリング調査

配布数： 11省庁 112課
回答： 10課 （回答率 8.9%）
有効回答： 8課

質問1. この対外報告を以前に読んだことがありますか

□読んだことがある。		0	
□読んでいないが知っていた。		0	
□はじめて知った。		8	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
子どもに優しい国づくり	ア 子ども成育の視点からのまちづくり（国土交通省）1. 実施	キ 地域の子育て環境マスタープランの作成（文部科学省・厚生労働省・国土交通省・環境省）1. 実施	ク 駐車場地下化による地上の自然空間と遊びの場の確保（国土交通省）1. 実施	ケ 自然体験・共同体験と遊びのための環境づくり（環境省・国土交通省）1. 実施	コ 身近な自然体験の場としての校庭・園庭の整備（文部科学省・環境省）1. 実施	カ 長期自然体験・共同体験のための環境づくり（文部科学省・農林水産省・国土交通省・環境省）1. 実施	キ 都市型自然体験施設の整備（厚生労働省・文部科学省）1. 実施	ク プレイパークの推進（厚生労働省・国土交通省）1. 実施	ケ 緑地の保全と活用（国土交通省・環境省）1. 実施	コ 地域ごとに子育て・親育の核となるセンター（ファミリーセンター）1. 実施	イ 電子メディアの映像の適切な活用（総務省・文部科学省・経済産業省）1. 実施
1. 実施	2. 必要	1. 実施	2. 必要	1. 実施	2. 必要	1. 実施	2. 必要	1. 実施	2. 必要	1. 実施	2. 必要
2	4	1	0	2	0	1	0	1	0	1	0
12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
ウ 親の電子メディアとの適切な接続（総務省・文部科学省・経済産業省）1. 実施	エ 外遊びの方法の学習と継承（国土交通省・厚生労働省・文部科学省）1. 実施	オ 自然遊びの方法の学習と継承（環境省・文部科学省・農林水産省・国土交通省）1. 実施	ア 子どもの生活時間の健全化（厚生労働省・文部科学省）1. 実施	イ 親の生活習慣改善の運動（厚生労働省・文部科学省）1. 実施	ウ 労働時間の適正化（厚生労働省）1. 実施	エ 非日常的体験の時間の獲得（総務省・文部科学省・国土交通省・環境省）1. 実施	エ 多年齢交流の促進（文部科学省・厚生労働省・国土交通省）1. 実施	イ 審判制の評価（文部科学省・厚生労働省）1. 実施	ウ 施設における人的・社会的環境の整備（厚生労働省・国土交通省）1. 実施	エ 入院する子どものための人的・環境的アメニティの整備（厚生労働省・文部科学省）1. 実施	カ 食育の推進（厚生労働省・文部科学省・総務省）1. 実施
1. 実施	2. 必要	1. 実施	2. 必要	1. 実施	2. 必要	1. 実施	2. 必要	1. 実施	2. 必要	1. 実施	2. 必要
25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
ク 幼児教育・学校教育における地域と運動した体験教育の実施（文部科学省・国土交通省・厚生労働省）1. 実施	ケ 学社融合型の学校の推進（文部科学省）1. 実施	コ 地域の思春期医学提供体制の整備（厚生労働省）1. 実施	ア 国及び地方自治体はすべての政策に「子ども成育の視点」を入れて取り組めるようにする。1. 実施	イ 子どもの元気を育む総合的・横断的な戦略の策定を図る。1. 実施	ウ 子ども成育の視点を明確にし、政策の立案・調整・実行・検証機能を強化し、広範な関係領域において体系的な政策とその成果を常に検討し、総合化するため、省庁横断的な連絡調整及び推進をより強化する。1. 実施	エ 子どもの成育に関するあらゆる領域のデータを体系的に収集し、公開すると共に、国際的にも継続的に情報発信する。1. 実施	ア 関係学術分野を横断する定常的な調査・研究・検証のための組織として「子どもを元気にする学術研究会議」（仮称）を継続的に設け、必要となる研究を推進し、また、子どもの成育に関するデータを総合的にレビューし、政府への政策的提言を可能とする体制を構築する。1. 実施	イ 子どもの元気がないし活力を計測可能な指標として定量化し、これを基に社会的な目標（政策目標）を設定1. 実施	ウ 4つの成育要素（空間、時間、方法、コミュニティ）に基づいたデザインガイドライン、生活ガイドラインを作成1. 実施	エ 4つの要素を総合化する戦略プログラムと目標達成のロードマップをまとめる。1. 実施	オ 子どもの成育環境向上のための投資が、長期的にみてどのような経済効果をもたらすか、試算する。1. 実施
1. 実施	2. 必要	1. 実施	2. 必要	1. 実施	2. 必要	1. 実施	2. 必要	1. 実施	2. 必要	1. 実施	2. 必要
37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
3. 上記報告の中で国が果たすべき役割として行う必要がないと思う項目がありましたら、その左側の四角内の算用数字番号を以下に記してください。	ア これまで子どもの権利条約の存在や中身について知らない	イ 子どもの権利条約の項目の中で貴部署の施策に反映している事項がありますか？	イ 子どもの権利条約の項目の中で貴部署の施策に反映している事項がありますか？	イ 子どもの権利条約の項目の中で貴部署の施策に反映している事項がありますか？	イ 子どもの権利条約の項目の中で貴部署の施策に反映している事項がありますか？	イ 子どもの権利条約の項目の中で貴部署の施策に反映している事項がありますか？	イ 子どもの権利条約の項目の中で貴部署の施策に反映している事項がありますか？	イ 子どもの権利条約の項目の中で貴部署の施策に反映している事項がありますか？	イ 子どもの権利条約の項目の中で貴部署の施策に反映している事項がありますか？	イ 子どもの権利条約の項目の中で貴部署の施策に反映している事項がありますか？	イ 子どもの権利条約の項目の中で貴部署の施策に反映している事項がありますか？
	知らない	知っている	なし	ある	具体的に						
0	1	6	0	3	2	3	0	2	0	0	3

5. この対外報告についてご意見、ご感想などがありましたら下記に自由にご記入ください。
直接実施していなくても何らかの形で参加しているものを実施と回答しました。行動的戦略、組織的戦略について別添報告書を拝読しても具体例や事業規模等が分かりにくく必要性について判断できない。次回より 返信用封筒に切手の貼付のない場合、回答しかねる旨申し添えます。

多くのデータに基づき、子どもをめぐる課題について広範囲に検討されており、関心をもって読まさせていただきました。子どものための環境づくりが少年の健全育成につながればと思います。（本紙の回答は個人的な意見です）

当課としては特に関連する事項はありませんが、子どもの権利条約であれば人権人道課、ユネスコであれば国際文化協力室、ユニセフであれば人権支援室などにご照会、ご相談されてはいかがでしょうかと考えます。

モニタリング調査送付先一覧

No.	返信	名称	部局	課
1		内閣府	大臣官房	企画調整課
2		内閣府	大臣官房	政策評価広報課
3		内閣府	大臣官房	管理室
4		内閣府	政策統括官	共生社会政策統括官
5	○	内閣府	男女共同参画室	総務課
6	○	内閣府	男女共同参画室	調査課
7		内閣府	男女共同参画室	推進課
8		内閣府	国民生活局	企画課
9		内閣府	国民生活局	市民活動促進課
10		厚生労働省	大臣官房	総括審議官
11		厚生労働省	大臣官房	健康、食品安全、医療人材及び国立病院担当審議官
12		厚生労働省	大臣官房	医薬担当審議官
13		厚生労働省	大臣官房	雇用均等・児童家庭担当審議官
14		厚生労働省	大臣官房	雇用均等・児童家庭、生活保護担当 審議官
15		厚生労働省	大臣官房	雇用均等・児童家庭局総務課虐待防止対策室長、家庭福祉課母子家庭等自立支援室長併任参事官
16		厚生労働省	大臣官房	雇用均等・児童家庭局参事官
17		厚生労働省	大臣官房(総務課)	医政局併任企画官
18		厚生労働省	大臣官房(総務課)	健康局併任企画官
19		厚生労働省	大臣官房(総務課)	医薬食品局併任企画官
20		厚生労働省	大臣官房(総務課)	雇用均等・児童家庭局総務課虐待防止対策室長併任企画官
21		厚生労働省	大臣官房(総務課)	医療経営、医療計画担当参事官
22		厚生労働省	大臣官房(総務課)	健康、医療指導、医療安全担当参事官
23		厚生労働省	雇用均等・児童家庭局	局長
24		厚生労働省	雇用均等・児童家庭局	総務課課長
25		厚生労働省	雇用均等・児童家庭局	総務課調査官
26		厚生労働省	雇用均等・児童家庭局	総務課少子化対策企画室
27		厚生労働省	雇用均等・児童家庭局	総務課児童福祉調査官
28		厚生労働省	雇用均等・児童家庭局	職業家庭両立課
29		厚生労働省	雇用均等・児童家庭局	家庭福祉課
30	○	厚生労働省	雇用均等・児童家庭局	育成環境課
31		厚生労働省	雇用均等・児童家庭局	保育課
32		厚生労働省	雇用均等・児童家庭局	母子保健課
33		厚生労働省	社会援護局	地域福祉課
34		厚生労働省	社会援護局	障害福祉課
35		厚生労働省	子ども未来財団	
36		経済産業省	製造産業局	住宅産業窯業建材課
37		経済産業省	商務情報政策課	情報政策課
38		経済産業省	商務情報政策課	情報経済課
39		経済産業省	商務情報政策課	文化情報関連産業課
40		総務省	自治行政局	行政課
41		総務省	自治行政局	市町村課
42	○	総務省	自治行政局	自治政策課
43		総務省	自治行政局	財政課
44		総務省	自治行政局	調整課
45		国土交通省	大臣官房	総務課
46		国土交通省	総合政策局	総務課
47		国土交通省	総合政策局	政策課
48		国土交通省	総合政策局	安心生活政策課
49	○	国土交通省	総合政策局	環境政策課
50		国土交通省	総合政策局	交通計画課
51		国土交通省	都市・地域整備局	総務課
52		国土交通省	都市・地域整備局	企画課
53		国土交通省	都市・地域整備局	大都市圏整備課
54		国土交通省	都市・地域整備局	地方整備課
55		国土交通省	都市・地域整備局	まちづくり推進課
56		国土交通省	都市・地域整備局	都市計画課
57		国土交通省	都市・地域整備局	市街地整備課
58		国土交通省	都市・地域整備局	街路課
59		国土交通省	都市・地域整備局	公園緑地課
60		国土交通省	河川局	河川環境課

No.	返信	名称	部局	課
61		国土交通省	道路局	総務課
62		国土交通省	道路局	道路交通管理課
63		国土交通省	道路局	企画課
64		国土交通省	道路局	地方道・環境課
65		国土交通省	住宅局	住宅政策課
66		国土交通省	住宅局	住宅総合整備課
67		国土交通省	住宅局	住宅生産課?
68		国土交通省	住宅局	市街地建築課
69		国土交通省	政策統括官	政策統括官
70		国土交通省	政策統括官	参事官
71		農林水産省	大臣官房	環境バイオマス政策課
72		農林水産省	消費安全局	消費者情報官
73		農林水産省	消費安全局	消費安全政策課
74	○	農林水産省	経営局	普及・女性課
75		農林水産省	農村振興局	総務課
76		農林水産省	農村振興局企画部	農村政策課
77		農林水産省	農村振興局企画部	地域計画官
78		農林水産省	農村振興局整備部	地域整備課中山間事業調整班 企画係
79		警察庁 (国家公安委員会)	交通局	交通企画課
80		警察庁 (国家公安委員会)	交通局	交通指導課
81	○	警察庁 (国家公安委員会)	交通局	交通規制課
82	○	法務省	矯正局	少年矯正課
83		法務省	人権擁護局	総務課
84		法務省	人権擁護局	調査救済課
85		法務省	人権擁護局	人権啓発課
86		外務省	総合外交政策局	総務課
87	○	外務省	総合外交政策局	国連企画調整課
88		外務省	総合外交政策局	人権人道課
89		文部科学省	大臣官房	政策課
90		文部科学省	大臣官房	国際課
91		文部科学省	生涯学習政策局	政策課
92		文部科学省	生涯学習政策局	調査企画課
93		文部科学省	生涯学習政策局	生涯学習推進課
94		文部科学省	生涯学習政策局	社会教育課
95		文部科学省	初等中等教育局	初等中等教育企画課
96	○	文部科学省	初等中等教育局	児童生徒課
97		文部科学省	初等中等教育局	幼児教育課
98		文部科学省	初等中等教育局	特別支援教育課
99		文部科学省	初等中等教育局	国際教育課
100		文部科学省	初等中等教育局	参事官
101		文部科学省	スポーツ・青少年局	企画・体育課
102		文部科学省	スポーツ・青少年局	生涯スポーツ課
103		文部科学省	スポーツ・青少年局	学校健康教育課
104		文部科学省	スポーツ・青少年局	青少年課
105		文部科学省	スポーツ・青少年局	参事官
106		環境省	総合環境政策局	総務課
107		環境省	総合環境政策局	環境計画課
108		環境省	総合環境政策局	環境経済課 (ESD担当)
109		環境省	環境保健部	企画課
110		環境省	環境保健部	環境保全課
111		環境省	水・大気環境局	総務課
112		環境省	水・大気環境局	大気環境課

教師の科学的教養と教員養成に関する検討委員会報告
要望「これからの教師の科学的教養と教員養成の在り方について」
インパクト・レポート

1 要望内容

教師の「科学的教養」を広く捉え、「科学の専門的知識を実践の臨床知へと翻案し科学的コミュニケーションを図る能力を有すること」と規定し、その専門的教養知を育成する必要性を論じた。そして現状と問題点を踏まえ、具体的短期的な政策とともに、長期的政策の提言を行った。

(1) 短期的政策課題への提言

- ① 小学校高学年からの理科専科教員の導入
- ② 教員採用試験における専修免許状取得者の積極的採用
- ③ 小学校二種免許状取得者の一種免許状取得の奨励（義務化）
- ④ 中学校・高等学校教員免許取得の課程認定における1学部（学科） 1科目認定制度の弾力化
- ⑤ 理系学生の教職科目の「実習・実験」に必修実験単位の振替を認可
- ⑥ 現職教師の科学的教養を高める研修内容の導入
- ⑦ 大学院における副専攻制度等による教職教養の高度化
- ⑧ 高次の科学的教養と教職専門の教養を実践と知識の両面から評価する教職専門性基準の作成

(2) 長期的な教師教育政策への提言

- ① 教員養成を学部レベルの教育から大学院レベルの教育に移行する改革の実施
- ② 大学院修了者の積極的な採用と活用システムの構築
- ③ 自然科学系大学院における科学的コミュニケーション能力育成のためのカリキュラムの検討
- ④ 大学院において現職教師が体系的に研修できる制度の構築
- ⑤ 科学的教養を備えた教師が採用される教員採用試験の実施
- ⑥ 小学校教員養成大学入試科目での理科系科目の必須化

2 採択年月日

平成19年6月22日

3 社会的インパクト

(1) 政策

直接本報告が引用されているわけではないが、平成20年度文部科学省により理科支援員等配置事業予算が決定され、小学校5、6年生にむけての理科支援員派遣、特別講師派遣事業に取り組まれている。またこの提言により、独立行政法人科学技術振興機構において、理科支援員事業と並んで、科学技術に関する教育の支援の事業が組まれ等、20年度よりプロジェクトとして教員の研修事業、魅力ある科学技術や理科学習教材の提供事業も実施されている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

19年3月の公開シンポジウムに対しては、参加者の満足度もきわめて高いものであつ

た。

またその後岐阜女子大学等では本報告を引用して教師の科学的意識等に関する調査研究等が進められている。

4 メディア

- ・ 朝日新聞朝刊 平成19年6月24日
- ・ 日本経済新聞朝刊 平成19年6月26日
- ・ 日本教育新聞 平成19年6月26日
- ・ 教育家庭新聞 平成19年6月26日
- ・ ベネッセ教育所報サイト 平成19年7月4日
- ・ 日本経済新聞夕刊 平成19年7月7日
- ・ 岩波「科学」P313-319.「これからの教師の科学的教養・教員養成—日本学術会議の「要望」を活かす」秋田喜代美・高安礼士対談

5 考察と自己点検

教育関連メディア等でも高く関心を寄せられており、社会への関心の喚起には一定の影響を与えたとは判断できる。

政策へのインパクトは独立行政法人科学技術振興機構理科支援事業の充実をはじめ、文部科学省中央教育審議会における学習指導要領の改訂、教員免許更新制度の研修等現在のさまざまな教育改革において、理科教師の教養に関する政策に本要望が影響を与えていることは、間接的には判断することはできたり関連担当者から話を聞くことはできた。この意味で一定の貢献を果たしたとは判断できる。

しかし、本要望が直接的な引き金となっていることを引用する実証データは残念ながら見当たらない。また中央行政だけではなく、地方教育委員会等でどのようにこれが機能を果たしているのかに関しては、モニタリング調査等を実施すべきであった点は反省として残る。

今後も本要望の実効性を高めるために、具体的に活用しつつ教員養成大学ならびに国、地方教員委員会等に対して働きかけると同時に、学協会での活用に取り組んでいきたい。

インパクト・レポート作成責任者

教師の科学的教養と教員養成に関する検討委員会 秋田 喜代美

[illegible]

日本學術會議、教員の科学的教養強化を提言

「日本の教師の科学的教養は國際的にみて低く、知識を向上させる取り組みが必す要」——。日本学術会議は22日、教員の資質向上を訴える要望書をまとめ、文部科学省に提出した。

秋田県立大蔵大蔵学院教授として作成した。要旨書は「理科教育」の消費として、教師の科学的教養の低下があり、現状は、高度な知識社会に対応する上には不十分だと指摘、大学で一般教養教育が実質的に行われていないと分析した。科学的教養が十分に行われていないと、人材育成の面で教育者と分析した。技術的に改善するため、(1)小学校教員の養成課程に持つ大学入試で理科系科目を必須化する(2)教員採用試験で科学的素養に関する問題を取入れ、——といった建議を教員に求めた。

(2007年5月22日21時58分 読売新聞)

小学校高学年

理科専門の先生を

学術会議提言 理系教育向上へ

日本学術会議は七日までに、理系教育の水準を高めるための提言をまとめた。小学校に理科の専任教員を置くことや、教員養成系大学の入試で理系科目を必須にすることなどを盛り込み、文部科学省などに提出。「日本の教育改革は海外に比べて十五年は遅れている」として、教員養成や研修のあり方を抜本的に見直すよう求めている。

学術会議は日本の児童の課題として、小学校高

生徒の現状を「科学的能

力が低下し、理数科学習

への意欲も減退してい

る」と厳しく指摘。「授

業時間数の削減のほか、

教員の科学的教養の低

下」が原因とした。

急いで実施すべき短期

性の高い教員が教えるべ

授業の評価やテストを通
じて教員の能力を測り、
「優秀教員」として資格
認定する仕組みづくりも
提案している。

長期的課題としては、
教員養成を学部ではなく、
主に大学院が担うように
するほか、都道府県の教
員採用試験に、最先端の
科学的素養を見極める出
題を盛り込むことが必要
と指摘。小学校の教員を
養成する大学の入試科目
に、理数系科目を必ず含
めることも提言した。

学術会議は「これまで
教育の質を支えてきた団
体世代の教員の大規模退職
で、都市部を中心に教員
の資質と能力が一挙に低
下する危機が懸念され
る」と指摘。教職を医師
や弁護士など同列の専
門職に位置づける動きが
先進国で広がっているの
に比べ「日本の教師の科
学的素養は、二十一世紀
の高度知識社会への対応
として不十分」として、早
急な対策を求めている。

7 サイエンスカフェの開催

(1) 5月23日(金) 18:30～20:00

場 所：文部科学省情報ひろばラウンジ

テーマ：生物の種はどのようにして分化するか？

講 師：岡田典弘（東京工業大学大学院生命理工学研究科教授）

：郷 通子（日本学術会議第二部会員 お茶の水女子大学学長）

(2) 5月24日(土) 15:00～16:10

場 所：京漬物味わい処「西利」

テーマ：化学の目で見る意外な「虫」の話

講 師：森 直樹（京都大学大学院農学研究科応用生命科学専攻 準教授）

(3) 5月31日(土) 15:00～17:00

場 所：仙台ホテル

テーマ：醸造：日本古来バイオテクノロジー

講 師：橋本建哉（宮城県産業技術総合センター食品バイオ技術部副主任研究員）

：熊谷神二（株式会社一ノ蔵製造部部長）

(4) 6月20日(金) 18:30～20:30

場所：サロンド富山房Folio

テーマ：空間はスープのごとし

講 師：岩城和哉（建築家 東京電機大学準教授）

：室伏きみ子（お茶の水女子大学教授 日本学術会議連携会員）

8 総合科学技術会議報告

1. 本会議

（第76回）

6月19日

- (1) 平成21年度の科学技術に関する予算等の全体の姿と資源配分の方針（案）について
- (2) G8科学技術大臣会合の結果報告
- (3) 最近の科学技術の動向

2. 専門調査会

○評価専門調査会（第72回）

5月23日

- (1) 国の研究開発評価に関する大綱的指針の見直しについて
- (2) 平成18年度に実施した「国家的に重要な研究開発の事前評価」のフォローアップの実施方法について
- (3) その他

○評価専門調査会（第73回）

6月16日

（1）大網的指針の見直しについて （2）その他

○基本政策推進専門調査会（第10回）

6月17日

（1）科学技術連携施策群の成果及び今後の課題ー平成19年度までに補完的課題が全て終了した科学技術連携施策群のフォローアップの結果ーについて

（2）平成19年度「分野別推進戦略」のフォローアップの結果について

（3）平成20年度の第3期科学技術基本計画における「分野別推進戦略」の中間フォローアップのとりまとめ方針について

（4）I P S細胞研究WGの検討状況について

（5）その他

3. 総合科学技術会議有識者議員会合

・ 5月29日

・ 6月 5日

*会長出席

・ 6月12日

・ 6月19日

*会長出席

・ 6月26日

*会長出席

9 慶 弔

○カブリ賞 飯島澄男 （名城大学・20期連携会員）

審 議 事 項

(提言等)

- 提案 7 「陸域一縁辺海域における自然と人間の持続可能な共生へ向けて」 P. 1
- 提案 8 「身体障害者との共生社会の構築を目指して：視覚・聴覚・運動器障害
認定に関する諸問題」 P. 2
- 提案 9 「地球環境の変化に伴う水災害への適応」 P. 3
- 提案 10 「安全・安心を実現する情報社会基盤の普及に向けて」 P. 4
- 提案 11 「経営リテラシーの定着に向けて」 P. 5
- 提案 12 「臨床医学会の社会的責任一腎・泌尿・生殖医療分野の立場から一」 P. 6
- 提案 13 「鉱物資源の安定確保に関する課題と我が国が取り組むべき総合的政策」 P. 7
- 提案 14 「交通事故ゼロの社会を目指して」 P. 8
- 提案 15 「巨大複雑系社会経済システムの創成力強化に向けて」 P. 9
- 提案 16 「安定持続的なユビキタス時空間情報社会基盤の構築に向けて」 P. 10
- 提案 17 「日本学術会議の国際対応への戦略的方向づけ」 P. 11
- 提案 18 「近未来社会福祉教育のあり方について」 P. 12

(規則の改正)

- 提案 19 日本学術会議の運営に関する内規の一部を改正する決定案 P. 13

(シンポジウム等)

- 提案 20 「第 15 回ウ・タント記念講演」(シンポジウム) P. 15
- 提案 21 「健やかに子どもが育つ安全な環境を作る一傷害予防の視点から一」 P. 16
(シンポジウム)
- 提案 22 「新法人法への対応シンポジウムー学協会の公益性の確立に向けてー」 P. 19
(シンポジウム)
- 提案 23 「社会脳 2008」(シンポジウム) P. 21
- 提案 24 「地球を探る、生命を探る」(シンポジウム) P. 22
- 提案 25 「平成 20 年度女子中高生夏の学校 2008～科学・技術者のたまごたちへ～」 P. 23
(シンポジウム)
- 提案 26 「遺棄および老朽化学兵器の安全な廃棄技術」 (シンポジウム) P. 25
- 提案 27 「宗教的情操教育」をめぐる諸問題」(シンポジウム) P. 26
- 提案 28 「歴史家の誕生」(シンポジウム) P. 27

(後援)

提案 29 国内会議後援

P. 28

7	
幹事会	58

提 案

提 言

「陸域—縁辺海域における自然と人間の持続可能な共生へ向けて」

1. 提案者 地球惑星科学委員長
2. 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
3. 提案理由 地球惑星科学委員会における提言を別添（資料8）のとおり取りまとめたので、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第三号の

「提言」として取り扱うこと

8	
幹事会	58

提 案

提 言

身体障害者との共生社会の構築を目指して：

視覚・聴覚・運動器障害認定に関する諸問題

1. 提案者 臨床医学委員会委員長
2. 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
3. 提案理由 臨床医学委員会 障害者との共生分科会における提言を別添（資料9）のとおり取りまとめたので、これを外部に公表したため。

記

日本学術会議会則第二条第三号の「提言」として取り扱うこと

9	
幹事会	58

提 案

提 言

「地球環境の変化に伴う水災害への適応」

1. 提案者 地球惑星科学委員長、土木工学・建築学委員長
2. 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
3. 提案理由 地球惑星科学委員会・土木工学・建築学委員会合同国土・社会
と自然災害分科会における提言を別添（資料 10）のとおり取り
まとめたので、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第三号の

「提言」として取り扱うこと

10	
幹事会	58

提 案

提 言

「安全・安心を実現する情報社会基盤の普及に向けて」

1. 提案者 情報学委員会委員長
2. 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
3. 提案理由 情報学委員会セキュリティ・ディペンダビリティ分科会における提言を別添（資料 11）のとおり取りまとめたので、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第三号の

「提言」として取り扱うこと

11	
幹事会	58

提 案

提 言

「 経 営 リ テ ラ シ ー の 定 着 に 向 け て 」

1. 提案者 経営学委員長
2. 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
3. 提案理由 経営リテラシー分科会における提言を別添（資料 12） のとおり取りまとめたので、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第三号の

「提言」として取り扱うこと

1 2	
幹事会	5 8

提 案

提 言

臨床医学会の社会的責任

－腎・泌尿・生殖医療分野の立場から－

1. 提案者 臨床医学委員会委員長
2. 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
3. 提案理由 臨床医学委員会 腎・泌尿・生殖分科会における提言を別添（資料13）のとおり取りまとめたので、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第三号の「提言」として取り扱うこと

13	
幹事会	58

提 案

提 言

「鉱物資源の安定確保に関する課題と我が国が取り組むべき総合的対策」

1. 提案者 総合工学委員長
2. 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
3. 提案理由 総合工学委員会における提言を別添（資料14）のとおり取りまとめたので、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第三号の

「提言」として取り扱うこと

14	
幹事会	58

提 案

提 言

「交通事故ゼロの社会を目指して」

1. 提案者 総合工学委員長
2. 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
3. 提案理由 総合工学委員会における提言を別添（資料15）のとおり取りまとめたので、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第三号の

「提言」として取り扱うこと

1 5	
幹事会	5 8

提 案

提 言

「巨大複雑系社会経済システムの創成力強化に向けて」

1. 提案者 総合工学委員長
2. 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
3. 提案理由 総合工学委員会における提言を別添（資料16）のとおり取りまとめたので、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第三号の

「提言」として取り扱うこと

16	
幹事会	58

提 案

提 言

「安定持続的なユビキタス時空間情報社会基盤の構築に向けて」

1. 提案者 情報学委員会委員長
2. 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
3. 提案理由 情報学委員会ユビキタス空間情報社会基盤分科会における提言を別添（資料17）のとおり取りまとめたので、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第三号の

「提言」として取り扱うこと

17	
幹事会	58

提 案

報 告

「日本学術会議の国際対応への戦略的方向づけ」

1. 提案者 国際委員会委員長
2. 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
3. 提案理由 国際戦略立案分科会における「日本学術会議の国際対応への戦略的方向づけ」を別添（資料18）のとおり取りまとめたので、これを各国内対応分科会等に発表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第四号の「報告」として取り扱うこと

18	
幹事会	58

提 案

提 言

「近未来社会福祉教育のあり方について」

1. 提案者 社会学委員会委員長
2. 議 案 標記について下記のとおり承認すること。
3. 提案理由 社会学委員会社会福祉学分科会のこれまでの審議結果を別添
(資料19)のとおり取りまとめたので、これを外部に公表したい
ため。

記

日本学術会議会則第二条第三号の
「提言」として取り扱うこと

19	
幹事会	58

提 案

日本学術会議の運営に関する内規の一部を改正する決定案

- 1 提 案 者 会長
- 2 議 案 標記について、別紙案のとおり決定すること。
- 3 提案理由 幹事会の開催要件に各部から1名以上の出席があることを追加するため。

(参考)

●日本学術会議会則

(幹事会の会議)

第二十六条 幹事会の会議については、法第二十四条第一項及び第二項並びに第十八条（第一項及び第五項を除く。）及び第二十二条の規定を準用する。

(総会の議長等)

第十八条 会長は、総会の議長として議事を整理する。

- 2 総会における議決の際、可否同数の場合は、会長がこれを決定する。
- 3 会長は、必要と認められる者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- 4 総会は、これを公開する。ただし、必要があると認められる場合、会長は、議決を経て非公開とすることができる。
- 5 会長は、総会の会議録を作成し、閲覧の用に供するものとする。ただし、学術会議の運営上支障があると認める場合、閲覧の用に供しないことができる。

(部会における議決方法の特例)

第二十二条 部会及び連合部会においては、法第二十四条第三項が準用する同条第一項及び第二項の規定にかかわらず、部長が各会員の賛否を確認した上で、部会又は連合部会の議決とすることができる。

●日本学術会議法

第二十四条 総会は、会員の二分の一以上の出席がなければ、これを開くことができない。

- 2 総会の議決は、出席会員の多数決による。

日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
第6章 会議 (定足数) 第21条 法第24条第3項並びに会則第26条及び第31条並びに前条において準用する法第24条第1項の規定の適用については、海外赴任者（海外に居所を有し、現に海外に在る者）、公務出張者、災害又は不測の事故で出席できない者及び入院中の者を、構成員の四分の一を上限として除外する。この場合の公務出張者とは、その職務に関連して会長から出張命令を受けた者又は所属機関等の長から一週間以上の出張命令を受けた者をいい、除外する期間は、当該出張命令を受けた期間に限る。 (幹事会における定足数の特別の定め) 第21条の2 会則第26条において準用する法第24条第1項の規定の適用については、各部から1人以上の委員の出席がなければならない。	第6章 会議 (定足数) 第21条 法第24条第3項並びに会則第26条及び第31条並びに前条において準用する法第24条第1項の規定の適用については、海外赴任者（海外に居所を有し、現に海外に在る者）、公務出張者、災害又は不測の事故で出席できない者及び入院中の者を、構成員の四分の一を上限として除外する。この場合の公務出張者とは、その職務に関連して会長から出張命令を受けた者又は所属機関等の長から一週間以上の出張命令を受けた者をいい、除外する期間は、当該出張命令を受けた期間に限る。

附 則

この決定は、平成 年 月 日から適用する。

(参考)

●日本学術会議の運営の細則に関する内規（昭和61年4月24日第100回総会決定） ※平成17年10月4日廃止

第7条第2項

運審委員長（会則第10条に規定する委員長をいう。以下この章において「運審委員長」という。）は、会則第12条において準用する法24条第1項の規定の適用については、各部少なくとも1人以上の委員の出席を確保するよう努めるものとする。運審の委員のうち、部長又は副部長は、当該部の幹事がこれを代理することができる。

20	
幹事会	58

提 案

第15回ウ・タント記念講演の開催

提案者 会 長

議 案 標記について、下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 : 日本学術会議、国連大学、国連大学高等研究所
2. 日 時 : 平成20年7月8日(火) 15時00分～16時30分
3. 場 所 : 国連大学 ウ・タント国際会議場
4. 講演者 : セネガル共和国大統領 アブドゥライ・ワッド
5. テーマ : 気候変動及びそれに対するアフリカでの取組について

<参考>

ウ・タント記念講演について

ウ・タント記念講演は、ウ・タント元国連事務総長(1961-1971)にちなんで名付けられた講演シリーズで、世界各地から各界の有識者や指導者を招き、21世紀に世界が直面する問題の解決に向けて国際的知識と叡智の交流の場として、国連大学、国連大学高等研究所及び日本学術会議との共催により実施している。過去、マハティール・マレーシア首相、クリントン、カーター米大統領、シリン・エバディ氏などのノーベル賞受賞者などが講演を行った。

2 1	
幹事会	5 8

提 案

シンポジウム

「健やかに子どもが育つ安全な環境を作る--- 傷害予防の視点から -----」

1. 提案者 臨床医学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催 日本学術会議 臨床医学委員会 出生・発達分科会
2. 共 催 日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会、日本医歯薬アカデミー
3. 日 時 平成20年7月23日（水）14：00～16：30
4. 場 所 日本学術会議講堂
5. 次 第

(1) 開催趣旨

傷害は、日々、子どもたちに健康被害をもたらしており、たいへん重要な健康問題となっている。傷害は治療よりも予防を優先すべきとされているが、今までサイエンスの検討課題として予防が取り上げられたことはなかった。今回の企画は、日本で初めて、医学、工学、心理学、行政などの連携を考えるシンポジウムとしてたいへんユニークである。WHOの傷害予防部門の10ヵ年計画の課題となっており、わが国においてこの分野を確立することは国際貢献の点からも期待される。

(2) プログラム

1) 開会の挨拶

唐木 英明（日本学術会議第二部部長）

2) 会長挨拶

金澤 一郎（日本学術会議会長）

座 長

五十嵐 隆（日本学術会議会員、同出生・発達分科会委員長）

水田 祥代（日本学術会議会員、同出生・発達分科会副委員長）

3) 第一部

① 「子どもの事故による傷害の現状と予防戦略」

山中 龍宏（日本学術会議連携会員、緑園こどもクリニック院長）

② 「子どもの傷害に対する政府の取り組み」

内閣府国民生活局（演者未定）

③ 「国民生活センターの取り組み」

島野 康（国民生活センター理事）

4) 第二部

① 「診療現場の事例提示」

山中 龍宏（日本学術会議連携会員、緑園こどもクリニック院長）

② 「傷害予防のための工学的アプローチ」

西田 佳史（産業技術総合研究所デジタルヒューマン研究センター人間行動理解チーム長）

③ 「学校管理下の傷害の実態」

杉本 裕（日本スポーツ振興センター健康安全部課長）

④ 「傷害事例から因果関係の解析」

木村 陽一（産業技術総合研究所サービス工学研究センター大規模データモデリング研究チーム長）

⑤ 「傷害に対する意識・行動変容」

掛札 逸美（産業技術総合研究所デジタルヒューマン研究センター研究員）

6. 申し込み等について

事前の申し込みは不要、当日先着300名

7. 分科会の開催

当日、学術会議において分科会を開催

2 2	
幹事会	58

提 案

「新法人法への対応シンポジウム - 学協会の公益性の確立に向けて -」の開催

1. 提案者 科学者委員会委員長
2. 議案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 開催趣旨

我が国の学協会（学術団体）の運営・活動の向上と新非営利法人制度施行※に向けての対応についての情報提供を行うことを目的として、日本学術会議協力学術研究団体に登録されている学協会の幹部・事務局を対象として、標記シンポジウムを行います。

シンポジウムの内容は

1. 法人における税制の扱い
2. 法人設立に必要な手続きと定款の作成
3. 公益性に関する必要事項の解説

について精通した方からの実務的な解説を行い、その後、十分な質疑応答を行います。

※ 一般社団・財団法人に関する法律、公益社団・財団法人に関する法律等が、今年の 12 月に施行されます。

2. 主催 日本学術会議科学者委員会学協会の機能強化方策検討等分科会

3. 日時 平成 20 年 7 月 29 日（火曜日） 13:30 - 17:30

4. 場所 日本学術会議 1 階 講堂 (東京都港区六本木 7-22-34)

5. 参加費 無料

6. プログラム案

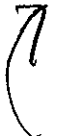
司会：菱田公一（シンポジウム実行委員会委員長）

13:30 開会の挨拶

浅島 誠 日本学術会議副会長、学協会の機能強化方策検討等分科会委員長、

学協会の公益機能検討等小分科会委員長

13:40 新非営利法人制度について（各 30 分）

- 
- （１）法人法改正に伴う各種法人と税制について
 - （２）一般社団法人・一般財団法人の要件について
 - （３）公益社団法人・公益財団法人の要件について

15:10-15:30 休憩

15:30-17:00 質疑応答

17:00-17:20 まとめ（司会者）

17:20-17:30 閉会の挨拶

池田 駿介 学協会の公益機能検討等小分科会副委員長

※ 講演者が決まり次第，日本学術会議ホームページの以下のサイトに掲載します．

<http://www.scj.go.jp/ja/event/index.html>

23	
幹事会	58

提 案

公開シンポジウム「社会脳2008」の開催

- 1 提案者 心理学・教育学委員会委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議 心理学・教育学委員会 脳と意識分科会
日本ワーキングメモリ学会、京都大学グローバルCOE「心が活きる教育のための国際的拠点」
2. 日 時 平成20年8月2日（土）13:00～17:00
3. 場 所 京都大学文学部第3講義室（左京区吉田本町）
4. 分科会の開催 同日に開催予定

5. 次 第

開催趣旨

昨年に続き、脳が生物的存在である以上に社会的存在であるとする“社会脳”の立場から、今回は駆け引き、うそやだましなど、社会脳がもつユニークな特徴を通して現代社会がかかえる問題を考える。

開会あいさつ：苧阪直行（京都大学大学院文学研究科長、日本学術会議会員）13:00～
はじめに－「社会脳」にあらわれた現代社会の縮図－

I 講 演（13:00～17:00）

- 1) 村井俊哉（京都大学大学院医学研究科准教授） 13:30～
「駆け引きする脳」
- 2) 藤井俊勝（東北大学医学研究科准教授） 14:30～
「うそをつく脳」
- 3) 仁平義明（東北大学大学院文学研究科教授、日本学術会議連携会員） 15:30～
「だまされる心」

II 討論など（16:30～17:00）

閉会あいさつ：内田伸子（お茶ノ水女子大学理事、日本学術会議会員）

参加申込方法

* 事前申し込みは必要ありません。

担当：京都大学グローバルCOE「心が活きる教育のための国際的拠点」

助教授・大塚結喜 E-mail: yotsuka@bun.kyoto-u.ac.jp

24	
幹事会	58

提 案

日本学術会議第三部主催市民公開講演会 「地球を探る、生命を探る」の開催

1. 提案者 第三部部長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

3. 主 催 日本学術会議第三部、北海道大学
4. 後 援 北海道、札幌市、日本学術協力財団、北海道新聞社、朝日新聞社北海道支社、毎日新聞社北海道支社、読売新聞社北海道支社、NHK 札幌放送局
5. 日 時 平成20年8月11日（月） 15:00 ～ 17:00
6. 場 所 北海道大学学術交流会館大講堂
（札幌市北区北8条西5丁目）

7. 議事次第 開催趣旨

第三部が夏季部会を北海道で開催するにあたり、一般市民を対象とした講演会を開催する。内容としては、現在最先端の科学技術であって一般の聴衆に興味がありまた理解しやすい話題を、実際にその研究の第一線で活躍している科学者に話していただくことにした。「地球を探る」では、今年から紀伊半島沖で開始された深海掘削によって明らかになった地震発生帯の模様を、また「生命を探る」では、バイオナノ技術を駆使した病気の新しい診断法の開発状況について発表される。

プログラム

開会挨拶

- ： 海部 宣男（放送大学教授、日本学術会議第三部部長）
- ： 佐伯 浩（北海道大学総長、日本学術会議連携会員）

司会： 岸浪 健史（釧路工業高等専門学校校長、日本学術会議第三部会員）

特別講演

- ： 平 朝彦（（独）海洋研究開発機構理事、日本学術会議第三部会員）
「地球を探る」
- ： 西村 紳一郎（北海道大学大学院理学研究科教授、日本学術会議連携会員）
「生命を探る」

閉会挨拶

- ： 岡田 尚武（北海道大学理事・副学長、日本学術会議連携会員）

25	
幹事会	58

シンポジウム

「平成20年度 女子中高校生夏の学校2008 ～科学・技術者のたまごたちへ～」 の開催

1. 提案者 毛利 衛、鈴木晶子、本田孔士、上野千鶴子、長谷川壽一、
大野竜三、郷 通子、佐藤勝彦、平 朝彦
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 科学と社会委員会科学力増進分科会、文部科学省、
(独) 国立女性教育会館、男女共同参画学協会連絡会
- 2 日 時 平成20年8月14日(木)～8月16日(土)
- 3 会 場 (独) 国立女性教育会館
(〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728)

4 次 第

○ 開催趣旨

科学者・技術者との対話、交流を通して女子中高校生が科学・技術分野に自分の新しい可能性を見出すことをねらいとして、合宿形式の体験型サイエンスプログラム「女子中高校生夏の学校2008～科学・技術者のたまごたちへ～」を開催します。

このプログラムでは、Initiation、Interaction、Internationalをキーワードに、科学・技術者と女子中高校生が少人数を単位として親密に交流します。

プログラム終了後、参加者をサイエンスアンバサダーに任命し、自分の周りに科学・技術の面白さを広める活動をしてもらいます。

○プログラム

【第1日目 8月14日(木)】

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 開校式 | 14:00～14:30 |
| 挨拶・オリエンテーション | |
| (2) キャリア講演 女性企業研究者の講演 | 14:40～15:10 |

- | | |
|-------------------------------|-------------|
| (3) ディスカッション | 15:20~15:40 |
| (4) 学生企画 女子大学生・大学院生の講演 | 15:50~16:20 |
| (5) サイエンスエクスプローラー (科学探検隊) の説明 | 16:30~17:30 |
| (6) 夕食 | 18:00~19:00 |
| (7) 学生企画「サイエンスエンターテイメント」 | 19:00~ |

【第2日目 8月15日 (金)】

- | | |
|------------------------------|-------------|
| (8) NWEC プログラム | 9:00~9:30 |
| (9) サイエンスエクスプローラー (科学探検隊) | 9:30~17:30 |
| (10) 懇親会 | 18:00~19:00 |
| (11) 学生企画「サイエンスエクスプローラーのまとめ」 | 19:00~ |

【第3日目 8月16日 (土)】

- | | |
|----------------------------------|-------------|
| (12) 学生企画「サイエンスカルタ 驚きいっぱいの科学・技術」 | 9:00~10:15 |
| (13) サイエンスアンバサダーへの道 | 10:30~11:30 |
| (14) 学生企画 表彰式 | 11:30~12:00 |
| (16) サイエンスアンバサダー任命式 | 12:00~12:30 |

26	
幹事会	58

シンポジウム「遺棄および老朽化学兵器の安全な廃棄技術」の開催

1. 主 催 日本学術会議 総合工学委員会
2. 共 催 化学工学会
3. 日 時 平成20年9月5日(金) 13:00～17:30
4. 場 所 日本学術会議講堂(港区六本木)
5. 次 第

開催趣旨

中国に遺棄された化学兵器の廃棄処理が近く実施されることになり、また日本国内でも老朽化した化学兵器が発見され処理が継続して行われている。今回のシンポジウムでは、化学兵器の処理を安全に進める為に、処理に関する最近の技術進歩、とりわけ検知技術とヒ素の無毒化について紹介し、さらに救急医療やリスク評価と管理技術を含めて、実際への活用について論議することを目的とする。

開会あいさつ：古崎新太郎(東京大学名誉教授、日本学術会議連携会員)

I 講 演 (13:10～16:30)

- 1) 遺棄化学兵器の処理計画(遺棄化学兵器処理担当室参事官 早川卓郎氏)
- 2) 化学剤の最新検知技術(九州大学教授、割石博之氏)
- 3) ヒ素の新しい廃棄技術(北里大学教授、山内博氏)
- 4) 健康への影響と救急医療(杏林大学教授、山口芳裕氏)
- 5) リスク管理法について(神戸製鋼主監、朝比奈潔氏)

II 総合討論 (16:30～17:20)

閉会あいさつ：松岡 猛(宇都宮大学教授、日本学術会議連携会員)

参加申込方法

E-mailもしくはFaxにて必要事項(氏名、所属、連絡先電話番号、E-mailアドレス)をご記入の上、以下の問い合わせ先担当宛、お申し込みください。

化学工学会事務局 担当 三浦久紀

E-mail: miura@scej.org Fax: 03-3943-3530

27	
幹事会	58

提 案

公開シンポジウム「宗教的情操教育」をめぐる諸問題」の開催

1. 提案者 哲学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議 哲学委員会哲学・倫理・宗教教育分科会
日本宗教学会
2. 日 時 平成20年9月15日（月・祝）9：00～11：00
3. 場 所 筑波大学筑波キャンパス（茨城県つくば市天王台1-1-1）
4. 分科会の開催 同日開催予定

5. 次 第 開催趣旨

宗教教育を問題にする際に、宗派教育、宗教知識教育、宗教的情操教育という三つのカテゴリーに分けて考えるのが通例となっているが、このうち最も厄介な問題をはらみ、最も議論を呼ぶのが宗教的情操教育である。宗教情操教育をめぐる議論は現在行き詰まりの状態にあり、タブー視される場合すらあるように見受けられるが、宗教教育の核心をなす部分であり、棚上げにしたままではいけない。グローバル化が進行し、社会が大きく変化するなかで、このカテゴリーが妥当であるのか、議論をタブー視させているものは何なのか等、原理的なところから議論を始めてみたい。

司会：宮家 準（慶応義塾大学名誉教授、国学院大学講師、日本学術会議連携会員）

I 講 演

- 1) 氣多雅子（京都大学教授、日本学術会議会員）
「宗教学の立場から「宗教的情操教育」を考える」
- 2) 葛西康徳（大妻女子大学教授、日本学術会議連携会員）
「「宗教的情操を考えるいくつかの視点—古代ギリシアとの比較—」
- 3) 岩田文昭（大阪教育大学教授）
「道德教育における宗教的情操概念の変質と実態」
- 4) 土屋 博（北海学園大学教授、日本学術会議連携会員）
「情操と知識の間」

コメンテータ：桂 紹隆（龍谷大学教授、日本学術会議連携会員）

参加申込方法

事前申込みは必要ありません。

28	
幹事会	58

提 案

公開シンポジウム「歴史家の誕生」の開催

1. 提案者 史学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議史学委員会国際歴史学会議等分科会
日韓歴史家会議運営委員会
2. 後 援 日韓文化交流基金
3. 日 時 平成20年10月31日(金) 17:30～19:30
4. 場 所 日本学術会議5-A(1)(2)会議室
5. 次 第

開催趣旨

毎年東京とソウルにおいて交互に開催されている日韓歴史家会議の第8回会議開催を記念する公開シンポジウムで、日本と韓国の代表的歴史家が、歴史家としての自らの成長の過程とその時代的背景を語ります。

開会あいさつ：木畑洋一（東京大学教授、日本学術会議連携会員）

I 講 演（17:40～19:00）

- 1) 辛島昇（東京大学名誉教授、日本学術会議連携会員）
- 2) 安輝濬（韓国 明知大学校碩座教授、文化財庁文化財委員会委員長）

II 討論など（19:00～19:20）

閉会あいさつ：小谷汪之（東京都立大学名誉教授、日本学術会議会員）

参加申込方法

事前申し込みは必要ありません。

29	
幹事会	58

提 案

国内会議の後援

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審議 付託先
「2008年度第1回日本社会福祉学会フォーラム」 ① 主催：日本社会福祉学会 ② 期間：平成20年7月12日（土） ③ 場所：東洋大学白山キャンパス6号館6211教室	日本社会福祉学会代表	第一部
「機械の日・機械週間」 ① 主催：日本機械学会 ② 期間：平成20年8月7日（木） ③ 場所：横浜市開港記念会館	社団法人日本機械学会会長	第三部
災害リスクマネジメントに関する日本工学会と世界工学団体連盟の合同国際シンポジウム ① 主催：社団法人日本工学会、世界工学団体連盟 ② 期間：平成20年9月11日（木） ③ 場所：東北大学川内北キャンパスマルチメディア棟大ホール	社団法人日本工学会会長	第三部
日本育種学会50回記念シンポジウム ① 主催：日本育種学会 ② 期間：平成20年10月11日 ③ 場所：滋賀県立大学	日本育種学会会長	第二部
「医療の質・安全学会 第3回学術集会」 ① 主催：医療の質・安全学会 ② 期間：平成20年11月22日（土）～24日（月・祝） ③ 場所：東京ビックサイト会議棟	医療の質・安全学会第3回学術集会会長	第二部
京都大学国際シンポジウム ① 主催：京都大学、京都大学教育研究振興財団	京都大学	第一部

② 期間：平成 20 年 12 月 5 日～6 日		
③ 場所：京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール		